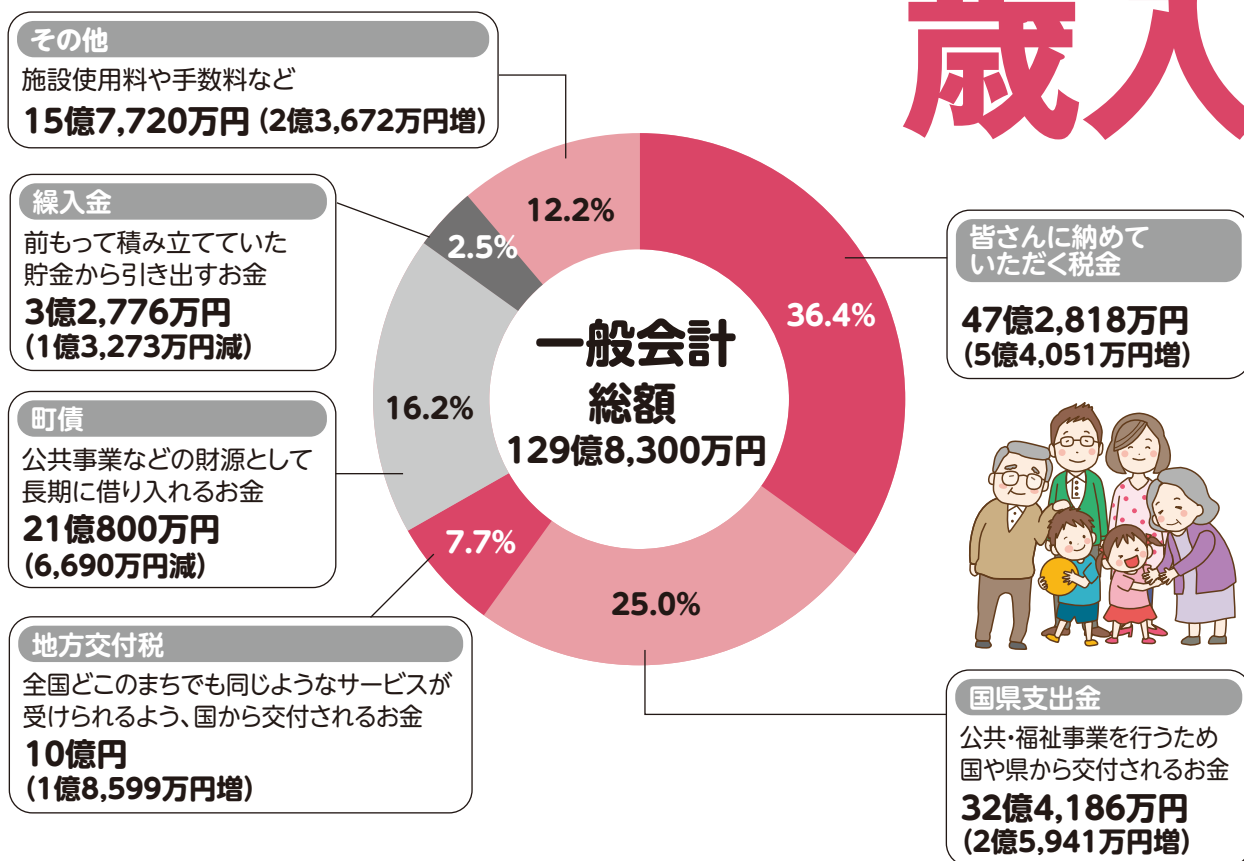


一般会計	129億8,300万円(対前年度比	8.6 %増)
特別会計	60億8,031万円(対前年度比	2.8 %増)
水道事業会計	8億7,111万円(対前年度比	5.1 %減)

※特別会計とは、公共下水道事業・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の4会計のことです。

歳入



歳入の主な増減理由について

町税については、設備投資の増加による固定資産税の増収などにより、増加が見込まれます。地方交付税については、令和2年度国勢調査人口の反映による増加や、臨時財政対策債への振り替え額の減少などにより、増加が見込まれます。財源不足は、財政調整基金からの繰入れによって補います。